事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 3日更新

事務事業名	保護司会活動支援事業	☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系 政策	1 人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部 総務企画部	課長名 建岡純雄
施策	2 防犯対策の推進	所属課 総務課	担当者名 長島正和
基本事業	5 地域防犯対策の充実	所属班 交通防災班	(内線) 1223

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
	一般	2	1	4	10033	保護司会法	成果優先度評価結果 ⑫	コスト削減優先度評価結果 ⑥

終了、開始年度: ☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始

事業期間: ☐単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）

犯罪予防運動、犯罪を犯した者の更生等の行う保護司会の支援事業である。ここ近年の青少年の犯罪を増加、非行にはしる青少年の増加を防止、更生させることをきっかけに事業を開始した。人口増加に伴い、青少年の非行が増え、更には、大型ショッピングセンターの進出により窃盗などの犯罪も増加傾向にある。

【業務の流れ】

負担金の支出、新任保護司 候補者の内申書作成。研修への引率

【主な予算費目】

負担金費所及び交付金

【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

1　現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分:

①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)

・保護司会研修の引率を行った。・保護司会へ負担金を交付した。・新任保護司候補者の内申書作成を行った。

23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

・保護司会研修の引率。・保護司会へ負担金。・新任保護司候補者の内申書作成。

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	指標	単位
ア	保護司会が主催する事業数	回
イ		

予算の主な増減の理由

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

保護司会

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

	指標	単位
ア	保護司数	人
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

保護司としての職務を円滑に行うことができる。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

	指標	単位
ア	職務を円滑に行えると答えた保護司（役員）の割合	%
イ		

＊③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠

保護司としての職務を円滑に行うことができたかどうかを判断するには、保護司自身に回答をもらうこととした。

(2)各指標・総事業費の推移

区分		単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア	回	13	0	0	0	0	0	0	
	イ									
② 対象指標	ア	人	21	19	20	0	21	0	0	
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	0	0	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								(期間限定複数年度のみ記載)
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	78	78	78	74	74			
(A) 事業費計		千円	78	78	78	74	74	0	0	
(A)のうち指定経費		千円	0	0	78	74	74	0	0	
(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	3	4	0	0	
	延べ業務時間	時間	80	84	84	82	84	0	0	
	(B)人件費計	千円	320	334	334	337	346	0	0	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	398	412	412	411	420	0	0	0

事務事業名	保護司会活動支援事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課

2　評価の部（ＳＥＥ）

＊原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

	項目	評価
目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因】
目標達成度評価	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☑目標達成見込みあり⇒【理由】　□目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 ２１年度において、保護司の活動は円滑に行われており、２２年度も同様にこれを行っていくものである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある　⇒【理由】　□向上余地がない　⇒【理由】 現在、保護司の活動は円滑に行われており、これを維持していくものである。
有効性評価	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由】 □統廃合・連携ができる　⇒【理由】 □統廃合・連携ができない　⇒【理由】 保護司会への支援を行う事業は本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 負担金のみの支出であり、削減余地はない。
効率性評価	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 負担金支払いと研修の業務であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 犯罪を犯した者の社会更生が目的であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　□役割分担は適正である　⇒【理由】 保護司会の活動を支援するのは、行政の役割である。

3　評価結果の総括（ＳＥＥ）　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・保護司会研修の引率を行った。・保護司会へ負担金を交付した。現在、合志分会では欠員状態で、同会では新任者の人選を進めているところである。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＰＬＡＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	＼
	低下		＼	＼

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策